

いのちとくらしをまもる
防 災 減 災令和2年6月30日
鉄道局鉄道サービス政策室

災害に備えた鉄道の計画運休時における時差通勤・テレワーク等の 企業側の取り組みを推進します

～鉄道の計画運休時における企業の優れた取り組みの具体事例を紹介～

このたび、国土交通省においては、災害等により鉄道が計画運休を実施する際には、企業等において時差通勤やテレワーク等を積極的に活用していただけるよう、実際に計画運休の際に企業が実施している取り組みの優良事例を紹介するパンフレットを作成しましたので、公表いたします。

昨年（令和元年）10月12～13日に台風15号が襲来した際、各鉄道会社において計画運休が実施されましたが、その運転再開時に、輸送力の制限等から駅や車両が非常に混雑し、駅において入場規制が行われるなどの混乱が発生しました。

国土交通省においては、同年10月11日に「鉄道の計画運休の実施についての取りまとめ」を更新し、その中で、運転再開後しばらくは列車本数が少なく輸送力が限られること等から、利用者側による輸送需要を抑制する取り組み（テレワーク、時差出勤など）も重要であることについて、社会的理解の醸成に努めることとしております。

このたび、株式会社リコー様、日本電気株式会社様、株式会社ジェイアール西日本伊勢丹様、コニカミノルタジャパン株式会社様にご協力をいただき、各社が実施している鉄道の計画運休時における取り組み等を紹介するパンフレットを作成いたしました。

これを様々な機会を捉えて企業関係者へ配布するとともに、ホームページにおいて公表することで計画運休時の時差通勤・テレワークの有用性について理解を深めていただき、計画運休等に関する企業側の取り組みを推進して参ります。

■鉄道の計画運休時における企業の取組みの優良事例を紹介するパンフレット 別添参照

（参考）鉄道の計画運休の実施についての取りまとめ（令和元年10月11日）

https://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo08_hh_000096.html

連絡先：鉄道局鉄道サービス政策室 岡村、鍋釜
代 表：03-5253-8111（内線：40633、40624）
直 通：03-5253-8542 FAX：03-5253-1633

時差通勤・テレワーク活用をお願い

企業の皆様へ

- **計画運休の運転再開時には、被害状況により運転再開に時間を要する場合や、運転再開後の輸送力に限界があることから、駅や車両で混雑が発生することがあります。**
- **混雑を緩和するためには、時差通勤やテレワーク等の利用者側の取り組みによる輸送需要の抑制も必要です。**
- **災害時の従業員の安全・安心やBCP（業務継続）の観点からも、時差通勤やテレワークの活用を含む社内ルールをあらかじめ設定するなど、ご理解とご協力をお願いします。**

各企業が実施している取り組みについては裏面▶

鉄道事業者の取り組み

鉄道事業者においては、計画運休の運転再開時には、利用者自らが行動を選択できるよう、**被害の具体的な状況や点検・復旧作業の進捗状況をきめ細かく情報提供する**などの工夫を実施します。

令和元年台風15号にかかる計画運休について

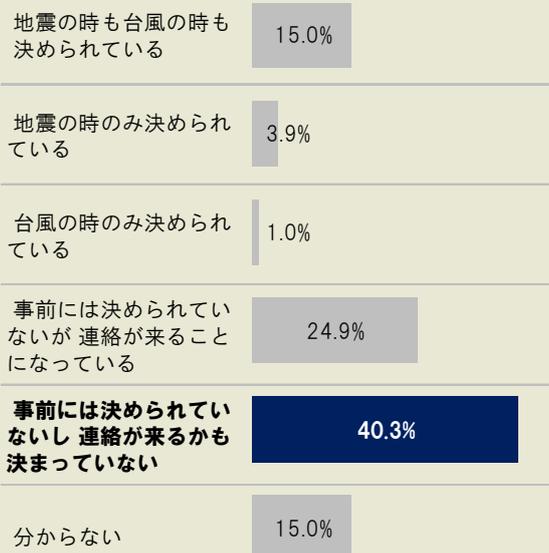
- 令和元年9月に台風15号が通過した際、多くの鉄道事業者で計画運休が実施されましたが、運転再開時に、多くの利用者が一気に駅に集中する一方、鉄道事業者の輸送力には限界があることから、駅での入場規制等の混乱が発生しました。
- 一方、県立広島大学、東京大学が実施した調査によると、通勤先で台風や地震の際の通勤に関するルールが「**事前に定められていないし連絡が来るかどうかは決まっていない**」という回答が**40.3%**と一番多いという結果が出ています。

入場規制を受けて混雑するJR船橋駅コンコース



©東日本旅客鉄道株式会社

そもそも地震や台風時に出勤に関する指示が出るかどうか決まっているか？



資料：令和元年台風15号における計画運休に関する調査（県立広島大学、東京大学）



災害に備えた鉄道の計画運休時における企業の取組み等をご紹介します

取組みの詳細は→ https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr2_000016.html

事例 1 (株)リコー

対応マニュアルに基づき、迅速に対応を決定し、全従業員に周知

事前の備え ● 過去の台風通過前後における従業員の退職リスクを分析し、台風発生時等の対応マニュアルを作成

計画運休時の対応 ● 計画運休発表後、対応マニュアルに基づき、従業員の安全確保について検討
● 人事本部長が翌日午前中の自宅待機を迅速に判断、直ちに安否確認システム等により全従業員に周知
● 日頃からテレワークを推進していた事もあり、混乱する事なく翌日の対応を完了

従業員の声 ● 出社が必要な場合でも交通混雑を回避した時間帯で出社できるのはとても良い

事例 2 日本電気(株)

日頃からテレワークに取り組み、計画運休にもスムーズに対応

事前の備え ● 日頃からテレワークを積極的に活用し、多くの社員がテレワークに習熟
● 社員にスマートフォン・パソコン貸与
● 大人数のアクセスにも耐えるリモートアクセス基盤整備

計画運休時の対応 ● 各事業部門のBCP担当者が情報を収集し、部門長がテレワークを指示
● 社員各自がパソコンを自宅へ持ち帰るだけで、スムーズにテレワークを実施

従業員の声 ● 日頃からテレワークを推奨する雰囲気があったので、台風当日も業務を停止せずに仕事ができる

事例 3 (株)ジェイアール西日本伊勢丹

こまめな情報収集と迅速な意思決定により臨機応変に対応

事前の備え ● 計画運休が実施される場合は、顧客と従業員の安全最優先で臨時休業までを迅速に判断

計画運休時の対応 ● 台風の規模、経路や鉄道各社の情報をこまめに情報収集し、分析
● 計画運休の詳細発表後直ちに会議を開催し、対応を決定
● 育児勤務者や障害を持つスタッフに対しては、計画運休とは別に暴風警報発令時点で帰宅を指示

従業員の声 ● 計画運休に伴う臨時休業など、イレギュラー時の勤務の扱いについて細かなルールを設定してほしい

事例 4 コニカミノルタジャパン(株)

事業継続計画(BCP)に基づき、台風上陸前からテレワーク等の活用を喚起

事前の備え ● 自然災害や感染症パンデミックを含む事業継続計画を2010年に策定

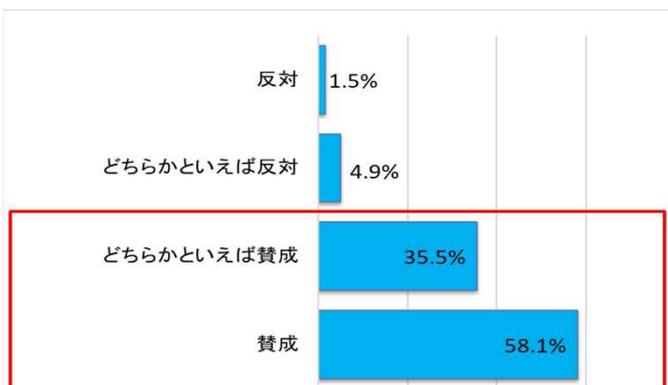
計画運休時の対応 ● 台風上陸日の2～3日前から社内ホームページで従業員に対し、テレワーク・時差出勤を活用して早期退社や無理な出社を避けるよう注意喚起
● 日頃からテレワークや時差出勤を推移称してきたことが非常時に有効に機能

従業員の声 ● 身の危険なく業務に入れて効率的
● 無理な出社は危険であり時間の無駄になるので、テレワークは有効

計画運休の実施を受けた企業の対応及び評価

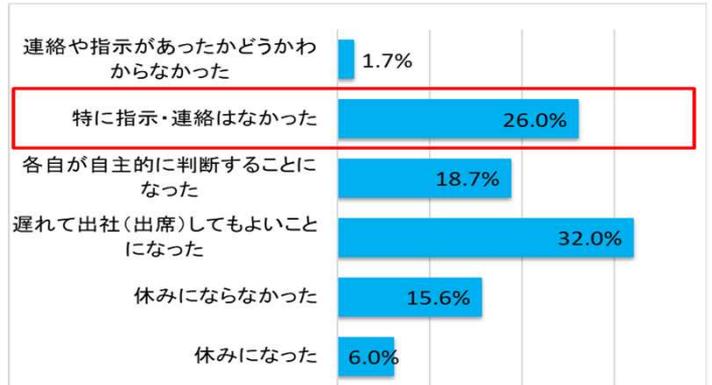
Q:計画運休実施についての評価

→計画運休そのものに対しては**93.6%が賛成**



Q:会社や学校から指示は出たのか

→**26%が「特に指示・連絡はなかった」という回答。**



資料：令和元年台風15号における計画運休に関する調査（県立広島大学、東京大学）